

令和6年 京丹後市議会9月定例会提出 追加補正予算(案)

一般会計の補正予算を編成し、10月4日議案提出

●令和6年度一般会計補正予算●



第4号 補正総額 1億1,800万円

(補正後予算額:450億9,484万円)

補正財源:国府支出金、繰越金

－補正項目－

◆地域経済循環創造事業 【7,750万円】(うち国費5,167万円)

市内の民間事業者等が、地域金融機関と連携して行う先進的で持続可能な新たなビジネスの立ち上げ(創業)の取組が、総務省の「**地域経済循環創造事業交付金**」(ローカル10000プロジェクト)の採択を受けたことから、早期に事業着手するべく予算提案を行うもの。

◆衆議院議員選挙経費 【4,050万円】(全額府費)

10月下旬に衆議院議員総選挙の執行が想定されるため、選挙執行に必要な経費を計上するもの。

地域金融機関と連携し、市内の民間事業者等の新たなビジネスの立ち上げ（創業）を支援

1. 事業内容

事業①

海を臨む空家を再生した地域資源の
ハブとなる宿整備事業

【実施事業者】A(市内業者)

【実施場所】網野町掛津

【事業費】3,500万円

【市・金融機関の支援内容】

○市補助金:1,750万円

うち国交付金:1,167万円(2/3)

○金融機関(京都銀行)融資:1,750万円

【取組内容】

○美しい海岸線を臨む空家を改修し、主にローカルツーリズムやワーケーション、移住希望者向けの宿泊施設を運営

○附帯サービスとして地場産品の販売や地域のプレーヤーと連携したまちめぐりサービスを提供

○空家の利活用を検討している所有者や移住希望者向けの住宅展示場として公開

事業イメージ

【地域への貢献】

- ◆ 空家利活用の促進
- ◆ 関係人口創出、移住者の増加
- ◆ 観光誘客、地域消費の拡大
- ◆ 雇用創出



事業②

サウナ付き古民家宿泊施設による
新しい地域観光事業の創出

【実施事業者】B(市外業者)

【実施場所】久美浜町神谷

【事業費】5,300万円

【市・金融機関の支援内容】

○市補助金:2,500万円

うち国交付金:1,667万円(2/3)

○金融機関(京都銀行)融資:2,500万円

【取組内容】

○空き家を宿泊施設として再生。隙間時間の雇用を創出するほか「サウナの学校」イベントでビジネスモデルやノウハウを共有

○サウナ付き宿泊施設で通年の観光を促進。都市部の観光客に「何もないこと」を価値として伝え「情報から隔離されるメリット」と「自然の贅沢」を提供し、観光の季節依存を減少

○京丹後産の農産物等を活用した冷凍食品を開発し提供

事業イメージ

【地域への貢献】

- ◆ 空家利活用の促進
- ◆ 通年型の観光促進と認知度向上
- ◆ 雇用創出



事業③

山陰海岸ジオパークを有効活用し
京丹後をマリンレジャーの拠点にする
ために必要な宿泊施設整備事業

【実施事業者】C(市外業者)

【実施場所】網野町下岡、丹後町間人

【事業費】1億 250万円

【市・金融機関の支援内容】

○市補助金:3,500万円

うち国交付金:2,334万円(2/3)

○金融機関(京都銀行)融資:5,250万円

【取組内容】

○マリンレジャーを楽しむための空き店舗を活用した一般客向け簡易宿泊施設及び家族向け宿泊施設の整備

○24時間対応、非接触型チェックインシステム活用

○自社が運営する現地ダイビングショップをはじめマリンレジャー事業者や漁業者と連携した体験型プログラムの提供

事業イメージ

【地域への貢献】

- ◆ マリンレジャーの拠点化促進
- ◆ 空き店舗活用
- ◆ 雇用創出
- ◆ 地元食材活用
- ◆ 移住定住促進



地域経済循環創造事業補助金

2. 目的

事業者自らの意欲的かつ創造的な活動を支援し、市内における先進的で持続可能な事業化の取り組みを促進するため、新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者の初期投資費用を支援する。

3. 補助制度概要

民間事業者等の事業開始に係る初期投資費用
(施設整備・改修費、機械装置費、備品費等)

▲ 市・金融機関による支援 ▲

市 1/3	地域金融機関等による融資 (原則・無担保融資)	自己 資金等
国(地域経済循環創造事業交付金) 2/3		

ローカル10,000プロジェクトとは
(地域経済循環創造事業交付金とは)

産学金官の連携により、地域の人材・資源・資金を活用した
新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者の初期投資
費用を支援するもの

- ① 地域密着型(地域資源の活用)
- ② 地域課題への対応(公共的な課題の解決)
- ③ 地域金融機関等による融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング
- ④ 新規性(新規事業)
- ⑤ モデル性の要件について、有識者(総務省)の審査を経て該当すると認められた事業が対象

	対象事業	補助上限額	補 助 率	対象経費	要 件
補助制度	市内の民間事業者等が行う新たな事業	2,500万円(融資/公費 1~1.5) 3,500万円(融資/公費 1.5~2.0) 5,000万円(融資額/公費 2.0~)	原則 国1/2 地方1/2 【条件不利地域】 財政力0.25以上 国2/3 地方1/3 財政力0.25未満 国3/4 地方1/4	施設整備費 機械装置費 備品費 等	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による融資